

2021年12月28日
公益社団法人 鎌倉市観光協会

NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放送による 神奈川県内への経済波及効果について

いよいよ2022年1月9日（日）から、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放送が始まります。主人公は鎌倉幕府の二代目の執権であった北条義時。人気脚本家の三谷幸喜さんによる脚本のもと、俳優の小栗旬さんが演じます。ドラマの主な舞台となるのは鎌倉時代序盤の鎌倉で、現在も鎌倉市には「鎌倉殿の13人」ゆかりの地が数多く存在しています。

「鎌倉殿の13人」の放送に伴い、鎌倉市をはじめとする神奈川県内に数多くの観光客が訪れると期待されます。そこで鎌倉市観光協会では、横浜銀行ならびに浜銀総合研究所と協力して、このほど「鎌倉殿の13人」放送による神奈川県内への経済波及効果を試算しました。一定の前提条件を課した下での試算結果によると、「鎌倉殿の13人」の放送によって神奈川県内にもたらされる経済波及効果は総額307億円となりました（詳細は次ページ以降をご覧ください）。

なお、今回の試算の実施に当たり、先行して経済波及効果の発表を行った日本銀行横浜支店から多くのご助言を頂戴しました。そのうえで、①観光入込客の増加数の想定や、直接効果を推定する際の県内自給率の設定などの前提条件について独自の検討を行い、さらに、②大河ドラマ「鎌倉殿の13人」鎌倉市推進協議会が行うプロモーション・誘客事業などの効果を勘案し、上記の通りの試算値を得ました。

昨年来のコロナ禍の下、わが国の観光産業は大幅な停滞を余儀なくされました。鎌倉市観光協会では、今回の大河ドラマの放送が鎌倉市ならびに神奈川県内の観光産業の復興と発展の起爆剤となるよう、市民の皆様や地元経済界の皆様と協力して取り組んでまいりたい所存です。

鎌倉市観光協会の特設サイト「鎌倉殿×13人の重臣たち」

<https://www.trip-kamakura.com/site/2022kamakuradono/>

本件に関するお問い合わせ先

- （事業の取り組みについて）鎌倉市観光協会 Tel0467-23-3050（大津）
- （経済効果について）浜銀総合研究所 Tel045-225-2375（湯口）

1. 試算の対象、範囲

- ・「鎌倉殿の13人」の放送にともなう下記の需要の発生による経済波及効果とする。
 - ① 神奈川県を訪れる観光客の消費支出（宿泊費、交通費、飲食費、その他買い物等）による効果
 - ② 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」鎌倉市推進協議会が行うプロモーション・誘客事業の効果
- ・経済波及効果の試算範囲を神奈川県内への効果とし、神奈川県「平成27(2015)年神奈川県産業連関表」を用いて第2次間接波及効果までを試算する。したがって、神奈川県以外の地域で発生する需要の効果や県外で行われる生産活動は試算に含まない。

2. 前提条件

- ・大河ドラマの放送で期待される神奈川県の観光入込客の増加数を468.5万人（宿泊客が61.1万人、日帰り客が407.5万人）と想定した¹。また、観光入込客の1人当たり消費支出については、宿泊客が24,320円、日帰り客が5,624円になると想定した²。宿泊や交通、飲食など商品・サービス別の内訳については、観光庁「旅行・観光サテライト勘定」や「宿泊旅行統計調査」等の統計資料を参考に割り振った。
- ・プロモーション・誘客事業の事業費支出については、その産業別の振り分けを含め、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」鎌倉市推進協議会の資料を参考に算定した。
- ・直接効果を算出する際に用いる県内自給率については、産業連関表から算出される値を基本としつつも、一部の需要項目に独自の設定を行った³。
- ・コロナ禍の影響については、2022年における新型コロナウイルスの感染再拡大がないものと仮定しており、変異株のまん延等を受けた再度の緊急事態宣言の発出や、人々の外出自粛の強まりなどについては考慮していない。また、新型コロナウイルスの新規感染者が引き続き低位で推移したり、重症化が抑制されたりした場合、人々がこれまで手控えていた消費活動分を短期間に実

¹ 観光入込客の増加数は観光庁「共通基準による観光入込客統計」の日本人・観光目的ベースの計数。近年（2015～2018年）放送された大河ドラマの主な舞台となった都道府県における、放送年の観光入込客数の前年比増加率を参考に想定した。

² 観光庁「共通基準による観光入込客統計」による神奈川県の観光入込客の観光消費単価の平均値（2015～2018年）。

³ 自給率の設定は、需要発生額の試算に用いた各種統計の統計値の定義や観光客の行動パターンの想定、事業計画書の内容等を踏まえて行った。

施する、いわゆるペントアップ需要が盛り上がる可能性があるが、今回の試算ではそのような状況の発生を織り込んでいない。なお、訪日外国人による旅行消費については、2022年も年間を通じて引き続き入国が規制されるものと想定し、観光消費需要の試算対象から外した。

3. 試算結果

1) 需要発生額（合計362億円）

- ・上述のような前提条件の下で当社が積算したところ、「鎌倉殿の13人」の放送にともなって神奈川県内で発生すると見込まれる需要額は、合計362億円となった。

2) 生産誘発額（＝経済波及効果、合計307億円）

- ・上記の需要発生に対応して行われる商品やサービスの生産のうち、神奈川県内で行われる生産額（直接効果）を試算すると、観光入込客の消費支出による分とプロモーション・誘客事業の事業費支出による分の合計で212億円となる。
- ・また、直接効果にかかわる産業が生産を行う過程では、その生産活動のために様々な製品やサービスが必要とされ、それらの製品やサービスの生産も行われることになる。このような部品や原材料の取引等を通じて増加する生産額のうち、神奈川県内の産業が行うと見込まれる生産額（第1次間接波及効果）は合計61億円と試算される。
- ・さらに、以上のようにして直接、間接に行われた生産活動の対価として県内の雇用者が受け取る賃金の一部が県内での消費活動へと結びつき、それが県内における生産活動をさらに活発にさせるという想定をたてると、その生産額（第2次間接波及効果）は合計34億円となる。
- ・したがって、直接効果と第1次間接波及効果と第2次間接波及効果を合わせた経済波及効果の総額は307億円になる。これを産業別にみると、宿泊業の41億円が最も大きく、そのほかでは、飲食サービス（37億円）や商業（32億円）、娯楽サービス（28億円）、運輸附帯サービス（28億円）などで効果が大きくなっている。

図表 1 経済波及効果の試算結果

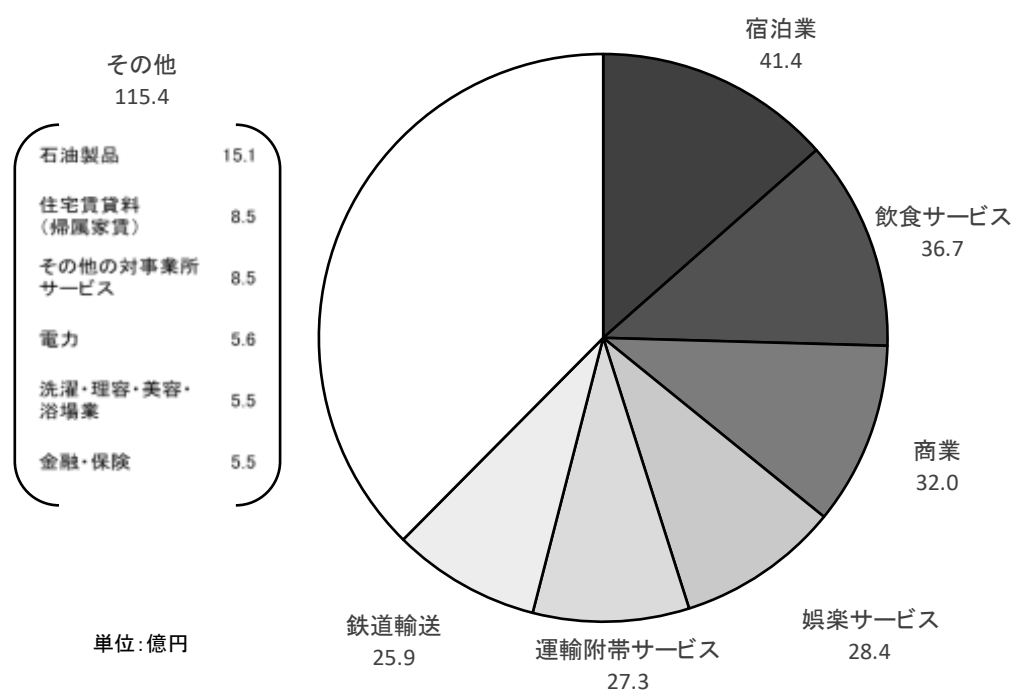
(億円)

	合計	観光入込客の消費支出	プロモーション・誘客事業費
需要発生額	362.4	358.8	3.7
生産誘発額計 (経済波及効果)	307.0	304.9	2.1
直接効果	212.2	210.7	1.6
第1次間接波及効果	60.7	60.4	0.3
第2次間接波及効果	34.1	33.9	0.2

注1：神奈川県「平成27(2015)年神奈川県産業連関表」等を用いて試算した神奈川県経済への経済波及効果。試算は浜銀総合研究所が実施。

注2：四捨五入の関係で、上表に示した直接効果と第1次間接波及効果、第2次間接波及効果の合計が生産誘発額計に一致しない場合がある。

図表 2 産業別にみた生産誘発額の試算結果の内訳



注1：神奈川県「平成27(2015)年神奈川県産業連関表」等を用いて試算した神奈川県経済への経済波及効果。試算は浜銀総合研究所が実施。

注2：「その他」の下部のカッコ内には、「その他」として集約した産業のうち、生産誘発額の試算結果が比較的大きい産業を表示している。

注3：「住宅賃貸料 (帰属家賃)」は主に観光客による別荘等の利用を生産額換算したもの。「その他の対事業所サービス」は主として警備サービスの生産額である。